

平成28年11月期 決算短信 (REIT)

平成29年1月16日

不動産投資信託証券発行者名 平和不動産リート投資法人 上場取引所 東
 コード番号 8966 U R L <http://www.heiwa-re.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 東原 正明
 資産運用会社名 平和不動産アセットマネジメント株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 隆也
 問合せ先責任者 (役職名) 企画財務部長 (氏名) 伊東 芳男
 TEL 03-3669-8771

有価証券報告書提出予定日 平成29年2月27日 分配金支払開始予定日 平成29年2月15日

決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の運用、資産の状況 (平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 運用状況 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	5,698	1.2	2,374	△0.8	1,820	1.4	1,085	△39.5
28年5月期	5,632	△4.9	2,394	△14.1	1,795	△14.9	1,794	△14.9

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
28年11月期	円 1,069	% 1.2	% 1.0	% 31.9
28年5月期	円 1,777	% 2.0	% 1.0	% 31.9

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向 (注1)	純資産配当率 (注2)
28年11月期	円 1,884	百万円 1,911	円 0	百万円 0	% 176.1	% 2.1
28年5月期	円 1,808	百万円 1,834	円 0	百万円 0	% 102.2	% 2.0

(注1) 配当性向については、以下の算式で計算した数値を記載しています。

分配金総額 (利益超過分配金総額は含まない) / 当期純利益 × 100

(注2) 純資産配当率については、以下の算式で計算した数値を記載しています。

分配金総額 (利益超過分配金総額は含まない) / { (期首純資産 + 期末純資産) ÷ 2 } × 100

(注3) 平成28年5月期の分配金総額(1,834百万円)は、一時差異等調整積立金の取崩額40百万円(1口当たり40円)が含まれており、当期純利益の金額とは異なります。

(注4) 平成28年11月期の分配金総額(1,911百万円)は、当期純利益に一時差異等調整積立金の取崩額40百万円(1口当たり40円)を加え、安定的な分配を目的として、不動産等売却損及び減損損失計上に伴う当期純利益の減少相当額に前期繰越利益の取崩額(495百万円)と一時差異等調整積立金の取崩額(290百万円)を充当しており、当期純利益の金額とは異なります。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
28年11月期	百万円 175,756	百万円 92,299	% 52.5	円 90,948
28年5月期	百万円 176,235	百万円 92,823	% 52.7	円 91,465

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
28年11月期	百万円 5,033	百万円 △397	百万円 △1,835	百万円 10,835
28年5月期	百万円 2,682	百万円 △9,317	百万円 7,227	百万円 8,033

2. 平成29年5月期の運用状況の予想（平成28年12月1日～平成29年5月31日）及び平成29年11月期の運用状況の予想（平成29年6月1日～平成29年11月30日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない) (注)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
29年5月期	5,809	1.9	2,484	4.7	1,970	8.2	1,969	81.4	1,980	-
29年11月期	5,804	△0.1	2,494	0.4	1,970	0.0	1,969	0.0	1,980	-

（参考）1口当たり予想当期純利益（29年5月期）1,940円 1口当たり予想当期純利益（29年11月期）1,940円

（注）平成29年5月期及び平成29年11月期の分配金の支払原資には、それぞれ一時差異等調整積立金の取崩予定額40百万円（1口当たり40円）が含まれており、当期純利益の金額とは異なります。

※ その他

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数
(自己投資口を含む)

28年11月期	1,014,847口	28年5月期	1,014,847口
28年11月期	—口	28年5月期	—口

- ② 期末自己投資口数

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、31ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提となる仮定及び運用状況の予想のご利用に当たっての注意事項等については、後記9ページ「平成29年5月期（平成28年12月1日～平成29年5月31日）及び平成29年11月期（平成29年6月1日～平成29年11月30日）の運用状況の予想の前提条件」をご参照下さい。

以上